

四半期報告書

(第45期第3四半期)

SCSK株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 SCSK株式会社

【英訳名】 SCSK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 井 戸 信 英

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【電話番号】 03—5166—2500

【事務連絡者氏名】 主計部長 岡 恭 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【電話番号】 03—5166—2500

【事務連絡者氏名】 主計部長 岡 恭 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第44期	第45期	第44期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第44期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	124,604	201,400	200,326
経常利益	(百万円)	8,684	15,145	16,659
四半期(当期)純利益	(百万円)	21,636	14,634	25,669
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	20,847	14,741	25,621
純資産額	(百万円)	119,576	105,447	124,419
総資産額	(百万円)	280,060	296,897	300,928
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	318.54	141.17	334.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	200.75	137.49	321.64
自己資本比率	(%)	40.8	33.7	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,003	15,908	22,249
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△8,315	△5,316	△8,112
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,011	△12,542	△7,965
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	54,147	61,742	63,661

回次	会計期間	第44期	第45期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	178.50	52.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第45期第3四半期連結累計期間における経営指標等の大幅な変動の要因は、平成23年10月1日付の㈱CSKとの合併によるものであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、産業システムにおいて、住宅産業向けのパッケージ事業・ソリューション事業・保守事業等を行っておりましたスーパーソフトウェア(株)(連結子会社)に関して、平成24年7月1日付で当社が同社の全事業を譲り受けたことにより重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。また、(株)ウィズ・パートナーズ(持分法適用関連会社)に関して、平成24年12月25日付で当社が保有する全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

各事業セグメントに係る主な連結子会社は、以下のとおりであります。

(産業システム)

(株)北海道CSK、(株)福岡CSK

(金融システム)

(株)JIEC

(グローバルシステム)

Sumisho Computer Systems(USA), Inc.、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD.、
住商情報システム(上海)有限公司、Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte.Ltd.

(ソリューション・機能)

SCSソリューションズ(株)、住商情報システム(大連)有限公司、(株)CSK Winテクノロジー、
(株)CSKニアショアシステムズ

(ビジネスサービス)

(株)CSKサービスウェア、(株)ベリサーブ、(株)CSKプレッシュェンド

(ITマネジメント)

ヴィーエー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)、(株)CSKシステムマネジメント

(プラットフォームソリューション)

(株)アライドエンジニアリング、(株)CSIソリューションズ

(プリペイドカード)

(株)クオカード

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は堅調であり、震災復興関連の各種需要も拡大したものの、円高の影響及び海外経済の減速懸念等を背景に、企業の景況感は製造業を中心に慎重姿勢に終始しました。

また、近時の日中関係の悪化もわが国の経済活動に影響し、国内景気は、これらの経済情勢を背景に総じて弱い動きとなっております。

一方、今後のわが国経済は、海外経済の減速等懸念材料はあるものの、新政権による大型の緊急経済対策や金融政策運営における物価上昇率目標の導入等各種政策運営に景気浮揚効果が期待される状況であります。年明け以降、これらの政策に対しての市場の期待感により、これまでの円高基調の外国為替市場が修正局面に入る等、将来の景気回復につながりうる経済情勢となっております。

以上の経済情勢の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、企業収益の底堅さを背景に、近年抑制・先送りが続いてきた顧客企業のIT投資に回復傾向が見られ、総じて堅調に推移しました。

特に、製造業・流通業等においては生産・販売活動の強化やグローバル化対応、通信業においてはスマートフォン関連システムの拡充等、顧客企業の戦略的なIT投資需要が顕在化するとともに、金融業においては、銀行・保険業を中心に経営統合を巡るIT投資需要が見込まれる状況でした。加えて、一層の業務効率化・生産性向上を目的とする各種クラウド型ITサービスの需要は拡大しており、また、一昨年の東日本大震災を契機としてBCP(事業継続計画)・ディザスターリカバリー(災害復旧)対策を目的としたデータセンター利用ニーズも拡大傾向にありました。

なお、今後の事業環境は、足元は引き続き堅調に推移するものの、海外経済の状況や新政権の政策効果如何によっては、景気の下振れ懸念が再燃し、顧客企業がIT投資に対して再び慎重姿勢に転じる可能性もあり、事業環境の変化には十分注視していく必要があるものと考えております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、売上高は、システム開発案件を中心に流通業及び通信業向けの売上等が順調に推移し、また、平成23年10月1日付の合併による業容拡大もあり、前年同期比61.6%増の201,400百万円となりました。

利益面では、上記の前年同期比増収に加え、販売管理費を含む各種経費の削減・効率化による収益性向上もあり、営業利益は前年同期比140.9%増の13,949百万円、経常利益は前年同期比74.4%増の15,145百万円となりました。また、四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益では前年同期比大幅増となっているものの、前第3四半期連結会計期間において合併に伴う繰延税金資産を計上したこともあり、その反動減により前年同期比32.4%減の14,634百万円となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっておりますが、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更したことに伴い、前第3四半期連結累計期間についても変更後の区分方法により作成した報告セグメントとの比較を行っております。なお、売上高については、外部顧客への売上高を表示しております。

当該報告セグメントの変更については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、当社は、平成23年10月1日付で合併したことから、前第3四半期連結累計期間には合併期日前の被合併会社である株式会社CSKの前上半期実績は含まれておりません。このため、セグメント区分上この合併による影響を受けない「グローバルシステム」・「その他」以外のセグメントにつきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益にはこの合併による業容拡大の影響が含まれており、下記のセグメント業績の記載はこの前提のもと前年同期比較を行っております。

(産業システム)

流通業・通信業・サービス業等向けのシステム開発案件が一部大型案件も含めて順調に進捗したこと等により、売上高は前年同期比64.7%増の48,673百万円、セグメント利益は211.1%増の3,485百万円となりました。

(金融システム)

銀行業における開発案件が順調に推移したこと等により、売上高は前年同期比94.0%増の37,358百万円、セグメント利益は前年同期比119.5%増の3,207百万円となりました。

(グローバルシステム)

グローバルシステムの構築関連の売上が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比2.0%増の9,062百万円となり、セグメント利益は前年同期比19.9%増の1,439百万円となりました。

(ソリューション・機能)

ERP関連のシステム開発が製造業・流通業・サービス業向け等で順調に推移したことにより、売上高は前年同期比89.3%増の11,888百万円となり、セグメント利益は前年同期比736.1%増の969百万円となりました。

(ビジネスサービス)

製造業向け等のコンタクトセンター売上やECフルフィルメント売上等BPOビジネスが順調に推移したことにより、売上高は前年同期比197.5%増の23,192百万円、セグメント利益は前年同期比966.6%増の690百万円となりました。

(ITマネジメント)

製造業・流通業向けのクラウド・データセンター事業が順調に推移したことにより、売上高は前年同期比99.4%増の28,326百万円、セグメント利益は前年同期比90.5%増の2,230百万円となりました。

(プラットフォームソリューション)

ネットワーク製品やセキュリティ製品の販売が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比6.4%増の39,765百万円、セグメント利益は前年同期比87.6%増の2,016百万円となりました。

(プリペイドカード)

プリペイドカードの発行・精算及び関連ビジネスの堅調な推移とともに、プリペイドカード事業に関連する資金運用益の計上等により、売上高は前年同期比246.5%増の2,572百万円、セグメント利益は前年同期比345.6%増の573百万円となりました。

(その他)

売上高は、保有施設の賃貸収入等が堅調に推移したこと等により、前年同期比5.9%増の560百万円となりました。一方、セグメント利益は前年同期比1.7%減の178百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

前連結会計年度末に比べ4,031百万円(1.3%)減少し、296,897百万円となりました。

(負債)

前連結会計年度末に比べ14,940百万円(8.5%)増加し、191,449百万円となりました。主な増加要因は、社債発行と借入による増加22,500百万円であります。主な減少要因は、人事制度改編に伴う一時費用の支払等による流動負債のその他の減少5,879百万円であります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ18,972百万円(15.2%)減少し、105,447百万円となりました。主な減少要因は、A種優先株式及びB種優先株式の取得及び消却による減少30,077百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,919百万円減少し、61,742百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は15,908百万円となり、前年同期より5,904百万円増加しました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益15,178百万円、減価償却費4,956百万円、売上債権の減少による資金の増加5,288百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少2,281百万円、人事制度改編に伴う一時費用の支払等によるその他の減少7,868百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は5,316百万円となり、前年同期より2,999百万円増加しました。

主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入2,207百万円、短期貸付金の回収による収入1,357百万円であります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出7,932百万円、無形固定資産の取得による支出1,879百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は12,542百万円となり、前年同期より7,531百万円減少しました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入20,000百万円、社債の発行による収入10,000百万円であります。主な減少要因は、自己株式の取得による支出30,081百万円、長期借入金の返済による資金の減少7,500百万円、平成24年3月期期末配当金(1株当たり16円)1,662百万円及び平成25年3月期中間配当金(1株当たり18円)1,870百万円の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は391百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

平成23年10月1日付の㈱CSKとの合併に伴い、当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の各セグメントの実績が次のとおり著しく増加しております。

①生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
産業システム	48,727	71.3
金融システム	37,520	111.5
グローバルシステム	9,063	1.4
ソリューション・機能	12,112	98.7
ビジネスサービス	23,043	198.1
ITマネジメント	28,411	105.5
プラットフォームソリューション	39,714	6.0
その他	560	13.2
合計	199,154	65.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分方法を変更したことに伴い、前年同期比(%)についても変更後の区分方法により作成した数値との比較を行っております。

②受注実績

当第3四半期連結累計期間におけるシステム開発の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
産業システム	28,312	56.2	9,080	△5.4
金融システム	34,072	129.2	8,736	7.0
グローバルシステム	3,235	59.4	1,080	32.4
ソリューション・機能	7,701	58.4	2,175	26.8
ビジネスサービス	—	—	—	—
ITマネジメント	3,113	115.1	975	22.0
プラットフォームソリューション	2,179	111.4	565	17.6
その他	0	—	0	—
合計	78,614	85.6	22,613	4.7

- (注) 1 保守運用・サービス等については、把握が困難なため省略しております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分方法を変更したことに伴い、前年同期比(%)についても変更後の区分方法により作成した数値との比較を行っております。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
産業システム	48,673	64.7
金融システム	37,358	94.0
グローバルシステム	9,062	2.0
ソリューション・機能	11,888	89.3
ビジネスサービス	23,192	197.5
ITマネジメント	28,326	99.4
プラットフォームソリューション	39,765	6.4
プリペイドカード	2,572	246.5
その他	560	5.9
合計	201,400	61.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分方法を変更したことに伴い、前年同期比(%)についても変更後の区分方法により作成した数値との比較を行っております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,986,403	107,986,403	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	107,986,403	107,986,403	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	—	107,986,403	—	21,152	—	1,299

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1、2	(自己保有株式) 普通株式 4,081,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注) 1、3	普通株式 102,338,000	1,023,380	同上
単元未満株式(注) 1、2、4	普通株式 1,567,203	—	同上
発行済株式総数	107,986,403	—	—
総株主の議決権(注) 1	—	1,023,380	—

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在においては、普通株式の株主名簿の記載内容が確認できないため、「完全議決権株式(自己株式等)」、「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」及び「総株主の議決権」に記載の各数値は、直前の基準日(平成24年9月30日)現在の普通株式の株主名簿による数値を記載しております。
- 2 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に当社が保有していない株式が24株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」欄の普通株式に含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 4 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株、及び証券保管振替機構名義の株式86株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) S C S K株式会社	東京都江東区豊洲 3丁目2番20号	4,081,200	—	4,081,200	3.78
計	—	4,081,200	—	4,081,200	3.78

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載できないため、直前の基準日(平成24年9月30日)現在の株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,158	21,882
受取手形及び売掛金	※ 55,942	※ 50,682
有価証券	1,599	1,399
営業投資有価証券	35,787	37,360
商品及び製品	2,923	3,630
仕掛品	619	1,224
原材料及び貯蔵品	33	20
短期貸付金	17,275	15,891
預け金	36,802	41,059
その他	18,887	20,299
貸倒引当金	△10,818	△10,795
流動資産合計	187,212	182,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,753	26,979
土地	19,614	22,118
その他（純額）	8,340	7,665
有形固定資産合計	53,708	56,763
無形固定資産		
のれん	454	371
その他	7,229	7,416
無形固定資産合計	7,683	7,787
投資その他の資産		
投資有価証券	15,944	13,941
その他	36,719	36,052
貸倒引当金	△340	△302
投資その他の資産合計	52,323	49,691
固定資産合計	113,715	114,243
資産合計	300,928	296,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 16,270	13,980
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	35,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	579	403
賞与引当金	5,753	2,831
役員賞与引当金	66	56
工事損失引当金	261	78
カード預り金	59,220	62,858
その他	30,395	24,516
流動負債合計	122,548	149,725
固定負債		
社債	—	10,000
新株予約権付社債	35,000	—
長期借入金	9,860	22,360
退職給付引当金	4,190	4,900
役員退職慰労引当金	53	45
資産除去債務	1,341	1,391
その他	3,515	3,025
固定負債合計	53,960	41,723
負債合計	176,508	191,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	33,152	3,074
利益剰余金	73,554	84,638
自己株式	△8,690	△8,692
株主資本合計	119,168	100,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	787	603
繰延ヘッジ損益	△27	11
為替換算調整勘定	△738	△668
その他の包括利益累計額合計	21	△53
新株予約権	190	192
少数株主持分	5,039	5,135
純資産合計	124,419	105,447
負債純資産合計	300,928	296,897

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	※ 124,604	※ 201,400
売上原価	96,546	154,940
売上総利益	28,058	46,460
販売費及び一般管理費	22,267	32,511
営業利益	5,790	13,949
営業外収益		
受取利息	100	165
受取配当金	78	286
持分法による投資利益	143	209
投資事業組合運用益	2,640	379
カード退蔵益	278	881
その他	62	382
営業外収益合計	3,302	2,304
営業外費用		
支払利息	97	315
投資有価証券評価損	118	80
為替差損	16	37
退職給付費用	65	195
資金調達費用	—	218
その他	110	262
営業外費用合計	408	1,108
経常利益	8,684	15,145
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	17	96
関係会社株式売却益	101	6
会員権売却益	10	0
新株予約権戻入益	7	—
特別利益合計	141	109
特別損失		
固定資産除却損	56	50
固定資産売却損	1	0
減損損失	1,700	—
会員権売却損	0	1
会員権評価損	4	23
投資有価証券売却損	4	0
投資有価証券評価損	16	—
合併関連費用	207	—
特別損失合計	1,991	76
税金等調整前四半期純利益	6,835	15,178
法人税、住民税及び事業税	159	964
法人税等調整額	△14,996	△595
法人税等合計	△14,837	368
少数株主損益調整前四半期純利益	21,673	14,810
少数株主利益	36	175
四半期純利益	21,636	14,634

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,673	14,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△742	△187
繰延ヘッジ損益	31	38
為替換算調整勘定	△90	69
持分変動差額	—	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	3
その他の包括利益合計	△825	△68
四半期包括利益	20,847	14,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,812	14,563
少数株主に係る四半期包括利益	34	178

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,835	15,178
減価償却費	3,391	4,956
のれん償却額	67	82
減損損失	1,700	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△69	△48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16	711
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△849	△224
固定資産除却損	56	50
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	135	80
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△99
関係会社株式売却損益 (△は益)	△101	△6
持分法による投資損益 (△は益)	△143	△209
株式報酬費用	20	1
受取利息及び受取配当金	△178	△452
支払利息及び社債利息	97	315
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,640	△379
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	△1,921
売上債権の増減額 (△は増加)	5,872	5,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	147	△1,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,854	△2,281
カード預り金の増減額 (△は減少)	1,196	3,637
役員賞与の支払額	△47	△65
その他	1,355	△7,868
小計	13,993	15,440
利息及び配当金の受取額	323	564
利息の支払額	△24	△280
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,289	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,003	15,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△899	△3,299
有価証券の売却及び償還による収入	805	3,600
有形固定資産の取得による支出	△1,457	△7,932
有形固定資産の売却による収入	1,604	1
無形固定資産の取得による支出	△1,861	△1,879
投資有価証券の取得による支出	△13,918	△198
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,875	2,207
短期貸付金の回収による収入	46	1,357
事業譲受による収入	169	—
投資事業組合出資金の払戻による収入	5,412	569
敷金及び保証金の差入による支出	△95	△85
敷金及び保証金の回収による収入	55	93
その他	△52	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,315	△5,316

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△2,515	△7,500
社債の発行による収入	—	10,000
リース債務の返済による支出	△846	△1,348
自己株式の取得による支出	△6	△30,081
自己株式の売却による収入	3	1
配当金の支払額	△1,606	△3,532
少数株主への配当金の支払額	△40	△83
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,011	△12,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,392	△1,904
現金及び現金同等物の期首残高	25,892	63,661
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	31,648	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△15
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 54,147	※ 61,742

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

- | |
|--|
| (1) 連結の範囲の重要な変更
スーパーソフトウェア㈱は、平成24年7月1日付で当社が同社の全事業を譲り受けたことにより重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。 |
| (2) 持分法適用の範囲の重要な変更
㈱ウィズ・パートナーズは、平成24年12月25日付で当社が保有する全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。 |

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	135百万円	27百万円
支払手形	144 "	— "

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 当社グループの四半期業績の特性について

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。このため、請負契約を除く売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用している当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2・4四半期に集中する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	21,787百万円	現金及び預金 21,882百万円
有価証券	1,271 "	有価証券 1,399 "
預け金	33,660 "	預け金 41,059 "
計	56,719 "	計 64,341 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金	△1,400 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金 △1,300 "
償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など	△1,171 "	償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など △1,299 "
現金及び現金同等物	54,147 "	現金及び現金同等物 61,742 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	803	16	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	803	16	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年10月1日付にて、㈱CSKと合併いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間において、資本剰余金が1,857百万円増加し、利益剰余金が844百万円減少し、当第3四半期連結累計期間末において、資本剰余金は33,155百万円、利益剰余金は69,559百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	1,662	16	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,870	18	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年10月1日付の㈱CSKとの合併に際し、同社からA種優先株式及びB種優先株式を継承いたしました。平成24年5月1日に開催された取締役会決議に基づき、それらのA種優先株式及びB種優先株式を取得し、消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が30,077百万円減少しており、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が3,074百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション・機能	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	29,545	19,254	8,884	6,278	7,797	14,204	37,366	742
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,613	57	292	1,162	292	3,360	1,756	52
計	31,159	19,312	9,177	7,441	8,089	17,565	39,123	794
セグメント利益	1,120	1,461	1,200	115	64	1,171	1,075	128

	その他	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	529	124,604	—	124,604
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	8,595	△8,595	—
計	536	133,199	△8,595	124,604
セグメント利益	182	6,519	△729	5,790

(注) 1 セグメント利益の調整額△729百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション・機能	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プライベートカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	48,673	37,358	9,062	11,888	23,192	28,326	39,765	2,572
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,880	175	944	2,996	1,016	5,864	3,822	109
計	50,553	37,534	10,006	14,885	24,209	34,190	43,588	2,681
セグメント利益	3,485	3,207	1,439	969	690	2,230	2,016	573

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	560	201,400	—	201,400
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	16,823	△16,823	—
計	573	218,224	△16,823	201,400
セグメント利益	178	14,792	△842	13,949

(注) 1 セグメント利益の調整額△842百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成23年10月1日付の㈱CSKとの合併における事業の統合・融合をさらに加速させ、経営計画に掲げる「クロスセルの推進」、「クラウド関連ビジネスの拡充」、「グローバル関連ビジネスの拡大」の3つの基本戦略を推進する体制を強化すべく機構改革を行い、従来の報告セグメントの8つの区分のうち、「流通・製造ソリューション」、「金融・ERPソリューション」、「グローバルソリューション」、「プラットフォームソリューション」、「システム開発」、「ITマネジメント」、「BPO」の7つの区分及び「その他」に含まれていた国内各支社における事業を、「産業システム」、「金融システム」、「グローバルシステム」、「ソリューション・機能」、「ビジネスサービス」、「ITマネジメント」、「プラットフォームソリューション」の7つの区分に再編し新たな報告セグメントとしております。

再編を行った報告セグメントのうち、業界別組織として、金融機関以外の顧客全般向けのシステム開発を担う「産業システム」、金融機関全般向けのシステム開発を担う「金融システム」、住友商事グループ向け及び日系企業のグローバル展開向けのITサービス提供を担う「グローバルシステム」としております。また、機能別組織として、システム開発業務の生産性・品質の向上、ERPや特定ソリューションの機能提供、及びオフショア・ニアショア開発の推進を担う「ソリューション・機能」、BPOサービス全般の機能提供を担う「ビジネスサービス」、データセンターサービス・基盤構築などのITマネジメントサービス全般の機能提供を担う「ITマネジメント」、ハードウェア、ソフトウェア販売及び関連サービスの機能提供を担う「プラットフォームソリューション」としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額を表示しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	318円54銭	141円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	21,636	14,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	21,636	14,634
普通株式の期中平均株式数(株)	67,925,257	103,663,372
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	200円75銭	137円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	12	42
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(12)	(43)
(うち持分法適用関連会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額)(百万円)	—	(△0)
普通株式増加数(株)	39,919,636	3,078,147
(うち新株予約権)(株)	(105,202)	(96,125)
(うち第1回新株予約権付社債)(株)	(2,982,022)	(2,982,022)
(うちA種優先株式)(株)	(18,416,206)	—
(うちB種優先株式)(株)	(18,416,206)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,870百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 18円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

SCSK株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSCSK株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SCSK株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【会社名】	SCSK株式会社
【英訳名】	SCSK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 井 戸 信 英
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲3丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中井戸信英は、当社の第45期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。